9．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求受払預金としている。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（表示方法の変更）

国立大学法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

Ⅱ．貸借対照表

1．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	141,195,376円
2．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	1,808,651,869円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	528,329,929円
（うち定期預金）	—円
差引資金期末残高	528,329,929円

2．重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	3,755,844円

Ⅳ．固定資産の減損

1．減損の兆候が認められた固定資産

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
自然環境教育センター奥吉野実習林	土地	奈良県五條市大塔町清水	23,570,000

⑵　認められた減損の兆候の概要

奥吉野実習林については、平成23年９月の台風12号、平成26年８月の台風11号により被災し、当面の使用を控えている状態である。

⑶　減損会計基準「第４　減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

自然環境教育センター奥吉野実習林については平成23年９月の台風12号により被災し、一時的な遊休状態となっていたが、国による緊急・恒久工事が行われ復旧が進んだことから、平成24年度より一部使用していた。

その後、平成26年８月の台風11号により再度被災し、今回は当該施設に土砂が流入したことにより、平成26年度末現在利用していない。しかし、国による復旧工事が進んでおり、平成26年10月23日役員会においても、文部科学省との協議を開始し、施設を将来的に復旧させるための対応を進めていく方針を決定し、平成28年度中においても引き続き文部科学省他関係当局との間で復旧及び今後の利活用に係る協議等を進めている状況であるため、減損を認識していないものである。

なお、当該土地の一部について譲渡を決定したことから、譲渡予定の土地の帳簿価額は上記の帳簿価額に含んでいない。

譲渡予定の土地については、「２．翌事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産」に記載している。

2．翌事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産

⑴　翌事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
自然環境教育センター奥吉野実習林	土地	奈良県五條市大塔町清水	2,080,000

⑵　使用しない決定を行った経緯及び理由

国土交通省が実施する紀伊山地特定緊急砂防事業で本学保有の土地の一部が必要となり、譲渡の申し出があったことから、平成28年11月24日の役員会にて譲渡を決定したものである。

⑶　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

当該土地の具体的な譲渡価額や譲渡時期等の条件は現在交渉中であり、翌事業年度以降に決定される予定である。そのため、将来使用しなくなる日は未定であり、帳簿価額は期末日時点の金額を記載している。

また、将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断している。

Ⅴ．金融商品の時価等に関する事項

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。

また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価	差額
⑴　現金及び預金	528,329,929	528,329,929	—
⑵　未払金及び長期未払金	(456,819,354)	(457,093,219)	(273,865)
⑶　投資有価証券			
満期保有目的債券	28,167,048	33,252,000	5,084,952

（※１）負債に計上されているものについては、（　）で示している。